

第128回 経済科学研究所研究会

「対事業所サービス」の経済的性格

青森大学経営学部助教授

櫛田 豊

日本大学経済学部経済科学研究所

2001年7月14日

はじめに

青森大学経営学部の櫛田と申します。きょうは『対事業所サービス』の経済的性格」というタイトルでお話しをさせていただきます。よろしくお願ひします。

実はきょうお話しする内容は、いまから2年前、1999年の3月に日本大学経済科学研究所の『紀要』27号に発表したものでありますが、その論文がことしの3月に発刊された本の一部になりました。きょうお見えになっていらっしゃる日本大学経済学部教授の斎藤重雄先生を編者とする『現代サービス経済論』（創風社、2001年3月）、この2部の第4章に転載収録されたわけです。

「対事業所サービスの経済的性格」という講演タイトルから連想して、実際のデータを使って、こうこういったことが明らかになるという実証的な話を中心ではないかとお考えになられているかもしれませんが、私自身の気持ちとしては、そもそもこの論文は理論に重心を置いて書いたという経緯がありますので、どちらかと言うと理論のほうに重心がある。その点をまずご了承くださいと思います。

お手元の資料の表紙をめくっていただきますと、講演タイトルの次に、「飯盛信男氏の見解をめぐって」という副題がついております。この副題との関連で若干前置きを話させていただきます。きょうはサービス産業論のお話になるわけですが、そもそも「サービス産業」とは日本標準産業分類のGからLまでを指すというのが現時点での一般的な見解であります。大分類G—電気・ガス・熱供給・水道業、H—運輸・通信業、I—卸売・小売業、飲食店、J—金融・保険業、K—不動産業、L—サービス業、M—公務、これが広い意味で「サービス産業」ととらえられておりまして、統計数値もこの日本標準産業分類のGからMまでを合算した数値がデータ上出してくるわけです。

これが現時点での一般的な見解であります、実は私はこの見解には反対でありまして、この中の対

人サービス部門、人間を直接相手にして人間に何らかの有用な効果を与える、そういった業種だけを「サービス産業」と呼ぼう。具体的な業種で言いますと、教育、医療、娯楽、福祉、そういった分野を「サービス産業」と考えているわけです。したがって、一般的な「サービス産業」像とはかなり違う、極めて狭い特異な見解をとっているわけでありまして、いまから4年前、日本大学の経済学部で経済理論学会が開かれまして、そこで報告する機会を得ましたときに、いま申し上げたような独自のサービス産業論を発表させていただいたわけです。

そのときに、実はきょうの副題になっております佐賀大学教授の飯盛信男先生から質問を受けました。質問というより、どちらかと言うと批判的なコメントに近いものですが、その内容は、「貴君も知っているように、統計上は『対事業所サービス』というのがある。その対事業所サービスにくくられている業種は近年、事業所ベース、従業者数ベース、事業収入額ベース、あらゆる基本的なデータで伸び率が著しく、サービス産業の近年の成長を特に支えている部門である。対人サービスに限定して『サービス産業』をとらえる貴君の考え方からすると、これについてどう説明するんだ。『対事業所サービス』についてどう考えているのか示してくれ」ということでした。それに対して私なりに答えたのが、先にお話しした経済科学研究所の『紀要』27号に載せた論文であり、それがきょうの話の下地になっているというわけであります。

1. 飯盛サービス論について

飯盛先生の簡単な紹介を2点ばかりさせていただきます。

1点目は、飯盛先生は経済学理論としては労働価値説に依拠されております。労働価値説に依拠されつつも、「サービス産業部門は価値形成的であり、国民所得を生産する、経済成長に積極的に貢献する部門である」ととらえられている、そういう立場にいらっしゃるわけです。労働価値説の中では、サービ

ス産業部門が価値形成的であり、国民所得を生産するか否かについては、大ざっぱに言って見解は半々であり、意見が対立しているところでもあります。かつては国民所得を生産するというふうに主張する立場は少数派だったんですけども、国民所得を生産し、積極的に経済成長に貢献するととらえる立場が次第に増えておりまして、現在の状況で言いますと、量的には半々ぐらいになっている。飯盛先生は、「サービス産業部門は価値形成部門であり、国民所得を生産する、経済成長に積極的に貢献する部門である」という立場を古くからおとりになっている方です。

飯盛先生の紹介の2点目は、労働価値説に基づくサービス産業の具体的な分析、実証分析の第一人者でありまして、サービス産業論をおやりになっている方であれば誰も知らない人はいないぐらい有名な方です。サービス産業に関する著書は、私が記憶している限りでも10冊近く出されております。主なものをご紹介しますと、『生産的労働と第3次産業』という著書を1978年に発表されて、その後2～3年おきにサービス産業論に関する著書を次々と発表されている。近年のもので言いますと、1993年に『サービス産業論の課題』、1995年に『平成不況とサービス産業』、1998年に『規制緩和とサービス産業』と、いずれも実証的なデータを中心に、そのときの経済的なテーマと絡めてサービス産業論の分析を著書にされております。いま紹介した限りでも、3年に1ぺん位はサービス産業に関する実証的な著書を発表されておまして、労働価値説に基づく実証分析では第一人者に挙げられる方です。

そういう大人物に私は異論を唱えたわけでありまして、それがきょうお話しする内容ですが、早速、報告要旨に基づいてお話しをさせていただきます。

2. 対事業所サービスとその基本動向

サービス産業につきましては、サービス業基本調査が1989年に開始されて、その後、第2回が1994

年、第3回が1999年と、5年おきに全国的な調査がなされている。国がそれだけサービス産業を重要視してきているということですが、対事業所サービスというのはそのサービス業基本調査の統計処理における基本的な概念の1つであります。

図表-1を見ていただきますと、「民営サービス業」の中身が「対個人サービス業」「対事業所サービス業」「対個人・事業所サービス業」という3つに区分されております。日本標準産業分類の中の「大分類L-サービス業」の中から、公教育機関や公的医療機関等の非営利的業種を除外した残余のものを「民営サービス業」として拾い出しまして、そのうち、個人からの収入額が3分の2以上を占める業種を「対個人サービス業」、事業所からの収入額の3分の2以上を占める業種を「対事業所サービス業」、そして残りの業種を「対個人・事業所サービス業」と呼ぶと定義されております。

この論文を書いたときの最新のデータが1994年の調査でありまして、図表-1に示されているように、その段階で「対事業所サービス業」にくくられているのは、広告代理業から始まりまして、その他の廃棄物処理業まで、35業種ある。調査した時点でその業種の事業収入額がどういう動向を示しているかによって、この枠組みに入る業種の内容も数も変わるということですが、きょうは1994年の調査をベースに、35業種の事業所サービス業についてお話をさせていただきます。

さて、対事業所サービス概念にかかわる留意点を2つほど申し上げておきたいと思っております。

まず1つは、対事業所サービス及び対個人サービスといった言葉は、現行の産業分類が規定しているサービス業種をあくまで与件としたうえで、主たる収入源泉が事業所か、あるいは個人か、具体的には3分の2以上を占めるか占めないのかという基準で区分されたものであります。したがって、「サービス」という言葉を「無形の生産物」あるいは「労働の用益」としてとらえるか、これは理論上の大きな論争になっておまして、労働価値説に限らず、い

図表－1 「民間サービス業」の対個人・対事業所サービスによる区分

－対個人サービス業（41業種）－	－対事業所サービス業（35業種）－	－対個人・事業所サービス業（16業種）－
パチンコホール 旅館 その他の娯楽業 ゴルフ場 美容業 冠婚葬祭業 普通洗濯業 競輪・競馬等の競走場 学習塾 理容業 公園、遊園地 公共放送業 その他の遊戯場 音楽・映像記録物賃貸業 駐車場業 スポーツ・健康個人教授所 特殊浴場業 ゴルフ練習場 その他の個人教授所 ボウリング場 他に分類されない生活関連サービス業 公衆浴場業 マージャンクラブ 獣医業 映画館 スポーツ施設提供業 フィットネスクラブ 音楽個人教授所 火葬・墓地管理業 バッティング・テニス練習場 そろばん個人教授所 書道個人教授所 簡易宿所 物品預り所 下宿業 テニス場 生花・茶道個人教授所 遊漁船業 マリーナ業 その他の洗濯・理容・浴場業 和裁・洋裁個人教授所	広告代理業 土木建築サービス業 ソフトウェア業 産業用機械器具賃貸業 各種物品賃貸業 他に分類されない事業サービス業 機械修理業 その他の専門サービス業 建物サービス業 事務用機械器具賃貸業 民間放送業 情報処理サービス業 公認会計士事務所、税理士事務所 映画警備業 ビデオ制作・配給業 自動車賃貸業 その他の広告業 リネンサプライ業 産業廃棄物処理業 情報提供サービス業 ニュース供給業 デザイン業 興行団 速記・筆耕・複写業 その他の情報サービス業 他に分類されない宿泊所 競輪・競馬等の競技団 民営職業紹介業 商品検査業 計量証明業 他に分類されない修理業 興信所 映画・ビデオサービス業 家具・修理業 その他の廃棄物処理業	自動車整備業 写真業 一般廃棄物処理業 その他の物品賃貸業 法律事務所、特許事務所 会社・団体の宿泊所 公証人役場、司法書士事務所 有線放送業 劇場、興行場 衣服裁縫修理業 表具業 体育館 洗張・染物業 スポーツ・娯楽用品賃貸業 著述家・芸術家業 かじ業（鍛冶業）
		注) 対個人・対事業所サービスによる区分 ○対個人サービス業：個人（一般消費者）からの収入が事業収入額の3分の2以上を占める業種（1994年サービス業基本調査の結果では41業種） ○対事業所サービス業：事業所からの収入が事業収入額の3分の2以上を占める業種（同35業種） ○対個人・事業所サービス業：個人（一般消費者）からの収入及び事業所からの収入がいずれも事業収入額の3分の2未満の業種（同16業種）

出所：『サービス業基本調査報告』（総務庁統計局）

わゆる近代経済学においてもここは議論が分かれるところではありますが、そのへんについては直接係わりがない。対事業所サービスであるか対個人サービスであるかどうかというのは、あくまでも標準産業分類の与えられた分類枠を与件として、その中で主たる収入源泉の3分の2以上がどこから来ているのかということで区分されたものであるということをもまずご理解いただきたい。

また、労働の働きかけの相手が人であるか物であるかによって、「対人サービス」「対物サービス」といった区分が一般にはあるわけですが、そういった

区分けともそれは異なるものであります。たとえば、94年の調査ですと、人を相手にしたいわゆる対人サービス業種が幾つかあるわけですが、学習塾とか理容業とか、個人からの収入が3分の2以上の業種は対個人サービス業に配されております。ところが、同じように人を相手にする業種であっても、興行団、興信所など、事業所からの収入が3分の2以上を占める業種は対事業所サービスに配されている。このように、対事業所サービスという概念は、「対人サービス」「対物サービス」といった区分とは異なるもので、あくまでも主たる収入源泉が個人なの

か事業所なのか、3分の2以上を事業所からもらっているのか個人からもらっているのかという基準で区分けをしているということでもあります。

留意点の2つ目は、対事業所サービスは近年、製造業や流通業などと比べて、さらにサービス業の中の対個人サービスなどと比較しても、非常に高い伸び率を示しているということです。

具体的なデータで申し上げたほうがわかりやすいと思いますので、図表をごらんいただきたいと思います。図表-2で事業所数の推移を見ますと、対事業所サービスの中に30%を超える伸び率を示す業種が5業種含まれています。土木建築サービス業、機械修理業、建物サービス業、産業用機械器具賃貸業、そしてソフトウェア業は45.6%と、とりわけ伸び率が著しい。対事業所サービス業全体でも、1989年の24万1000から5年後の1994年には28万8000と、19.6%の伸び率を示しておりまして、ほかの対個人サービス業の伸び率5.9%、対個人・事業所サービス業の伸び率8.9%と比較しましても、たいへん高い伸び率を示していることがおわかりになると思います。

図表-3で従業者数の推移を見ましても、対事業所サービス業は1989年の295万7000人から344万9000人と、約50万人増えておりまして、伸び率は16.6%であります。対個人サービス業、対個人・事業所サービス業と比較しましても、一番高い伸び率を示しています。その中でも特に、土木建築サービス業、他に分類されない事業サービス業、警備業、機械修理業など、伸び率が30%を超える業種がかなりあります。

図表-4で事業収入額の推移をごらんになっていただきますと、ここでは対個人サービス業の伸び率が一番高くて、33兆5663億円から55兆2941億円と、64.7%の伸び率です。対事業所サービス業も、40兆8174億円から55兆2914億円で、35%というかなり高い伸び率です。その中でも各種物品賃貸業は246.4%という驚異的な伸び率を示しているのがおわかりになると思います。いまご紹介しました1989

年から94年というのは、バブルが崩壊して不況に入るという時期でありまして、経済全体としては停滞基調にあって、事業所数、従業者数、事業収入額、いずれも漸減傾向、よくても横ばいか若干伸びる程度という中で、民営サービス業はプラスで推移している。特に対事業所サービスの伸び率が著しく、20%から30%の高い伸びを示している業種がかなりある。その意味で、対事業所サービスは、サービス産業化、サービス経済化を支えるリーディング部門に位置づけられることになるわけです。

ご参考までに、図表-5と図表-6で他の主要産業の事業所数、従業者数、事業収入額の推移を見ていただきたいと思います。データは1981年から5年おきに、86年、91年、96年まで出ております。構成比の推移を見れば、その産業が全体的にどのような傾向にあるかわかるわけですが、まず事業所数では、製造業は次第に低下している。卸売・小売・飲食店は事業所数の多い業種ですが、これも構成比で見るとやはり減ってきている。それに対してサービス業は構成比が次第に高くなっていることがおわかりになると思います。従業者数で見ましても、製造業は次第に低下してきておりまして、1981年には25%の構成比を占めていたものが、直近の96年のデータでは20%と、5ポイントも落ちている。卸売・小売・飲食店は、81年には30%近かったものが、その後横ばいでほとんど変化がない。図表-6で売上高の推移を見ていただきますと、これは1989年と94年のデータですが、製造業は増加率ゼロで、全く横ばい状況です。小売業では、88年から94年までの6年間の伸びが24.8%、5年間の換算値で20.3%と、かなり増加しておりますが、先ほどご紹介しました対事業所サービスの35%強の伸び率には及びません。

このように、近年の統計指標から見ましても、民営サービス業、その中でも対事業所サービスの伸び率が高い。したがって、近年のわが国のサービス経済化を支えるだけでなく、将来の日本経済を支える領域として、この対事業所サービスが位置づけられ

図表－ 2 事業所数の多い業種（各上位 10 業種）

業 種	事業所数（千）		構成比 （1994 年）（％）	増加率 （％）
	1994 年	1989 年		
対個人サービス業	749	708	100.0	5.9
美容業	168	158	22.4	5.8
理容業	126	125	16.8	1.0
普通洗濯業	93	91	12.4	2.9
旅館	67	69	8.9	－3.3
学習塾	47	39	6.3	22.9
駐車場業	40	36	5.3	12.2
その他の個人教授所	20	17	2.6	12.4
音楽個人教授所	17	16	2.3	6.8
パチンコホール	16	14	2.2	20.3
書道個人教授所	15	13	2.0	15.3
対事業所サービス業	288	241	100.0	19.6
土木建築サービス業	59	44	20.5	34.0
その他の専門サービス業	36	28	12.4	25.3
公認会計士事務所、税理士事務所	33	28	11.3	15.9
他に分類されない事業サービス業	23	23	7.9	－1.0
機械修理業	21	16	7.4	36.8
建物サービス業	16	12	5.4	33.2
ソフトウェア業	11	8	3.9	45.6
他に分類されない宿泊所	11	12	3.8	－6.1
産業用機械器具賃貸業	9	7	3.2	34.1
広告代理業	9	10	3.2	－8.8
対個人・事業所サービス業	156	143	100.0	8.9
自動車整備業	69	61	44.3	13.1
写真業	21	19	13.6	9.9
公証人役場、司法書士事務所	13	12	8.4	8.6
法律事務所、特許事務所	11	10	7.2	17.1
衣服裁縫修理業	10	9	6.3	5.0
会社・団体の宿泊所	7	6	4.3	6.8
その他の物品賃貸業	7	6	4.3	6.5
一般廃棄物処理業	6	6	4.1	2.5
表具業	4	5	2.8	－4.0
洗張・染物業	4	4	2.8	－15.1

出所：『サービス業基本調査報告』（総務庁統計局）

図表－3 従業者数の多い業種（各上位10業種）

業 種	従業者数（千）		構成比 （1994年）（%）	増加率 （%）
	1994年	1989年		
対個人サービス業	3,615	3,156	100.0	14.5
旅館	785	732	21.7	7.3
美容業	408	389	11.3	4.7
パチンコホール	318	223	8.8	42.8
普通洗濯業	312	306	8.6	1.9
理容業	271	265	7.5	2.5
学習塾	253	219	7.0	15.8
ゴルフ場	218	173	6.0	25.9
その他の娯楽業	114	41	3.1	178.1
冠婚葬祭業	108	105	3.0	2.9
駐車場業	83	69	2.3	19.9
対事業所サービス業	3,449	2,957	100.0	16.6
建物サービス業	504	506	14.6	-0.5
土木建築サービス業	417	320	12.1	30.2
他に分類されない事業サービス業	411	294	11.9	40.0
ソフトウェア業	360	298	10.4	20.5
その他の専門サービス業	253	207	7.3	22.4
警備業	230	171	6.7	34.3
機械修理業	198	148	5.8	34.2
公認会計士事務所、税理士事務所	160	143	4.6	12.0
情報処理サービス業	136	164	4.0	-16.9
広告代理業	120	135	3.5	-11.3
対個人・事業所サービス業	796	715	100.0	11.4
自動車整備業	341	297	42.9	14.8
写真業	101	97	12.7	4.9
一般廃棄物処理業	92	86	11.6	7.5
その他の物品賃貸業	54	47	6.8	16.4
会社・団体の宿泊所	45	42	5.6	5.4
法律事務所、特許事務所	43	36	5.4	20.0
公証人役場、司法書士事務所	40	38	5.0	5.4
衣服裁縫修理業	25	20	3.2	24.6
有線放送業	18	12	2.3	51.5
表具業	10	10	1.3	-1.6

出所：『サービス業基本調査報告』（総務庁統計局）

図表－４ 事業収入額の多い業種（各上位10業種）

業 種	1994年		1989年		増加率(%)
	事業収入額 (億円)	構成比	事業収入額 (億円)	構成比	
対個人サービス業	552,941	100.0	335,663	100.0	64.7
パチンコホール	304,778	55.1	152,712	45.5	99.6
旅館	76,329	13.8	58,195	17.3	31.2
その他の娯楽業	25,596	4.6	15,129	4.5	69.2
ゴルフ場	17,652	3.2	13,306	4.0	32.7
美容業	16,963	3.1	13,198	3.9	28.5
冠婚葬祭業	15,544	2.8	11,779	3.5	32.0
普通洗濯業	13,156	2.4	11,291	3.4	16.5
競輪・競馬等の競走場	11,433	2.1	8,227	2.5	39.0
学習塾	9,029	1.6	6,685	2.0	35.1
理容業	8,565	1.5	6,874	2.0	24.6
（娯楽業のうち対個人サービス業に該当する15業種）	380,689	68.8	205,202	61.1	85.5
対事業所サービス業	552,914	100.0	408,174	100.0	35.5
広告代理業	67,784	12.3	70,753	17.3	-4.2
土木建築サービス業	55,271	10.0	36,144	8.9	52.9
ソフトウェア業	52,063	9.4	32,180	7.9	61.8
産業用機械器具賃貸業	49,271	3.9	38,536	9.4	27.9
各種物品賃貸業	35,467	6.4	10,240	2.5	246.4
他に分類されない事業サービス業	33,884	6.1	28,884	7.1	17.3
機械修理業	32,964	6.0	20,776	5.1	58.7
その他の専門サービス業	31,665	5.7	17,625	4.3	79.7
建物サービス業	24,666	4.5	21,088	5.2	17.0
事務用機械器具賃貸業	23,783	4.3	22,720	5.6	4.7
（物品賃貸業のうち対事業所サービス業に該当する4業種）	117,032	21.2	77,143	18.9	51.7
対個人・事業所サービス業	81,365	100.0	64,159	100.0	26.8
自動車整備業	36,853	45.3	28,002	43.6	31.6
写真業	10,765	13.2	10,306	16.1	4.5
一般廃棄物処理業	8,375	10.3	6,436	10.0	30.1
その他の物品賃貸業	6,668	8.2	4,996	7.8	33.5
法律事務所、特許事務所	5,111	6.3	3,729	5.8	37.1
会社・団体の宿泊所	4,441	5.5	3,369	5.3	31.8
公証人役場、司法書士事務所	2,984	3.7	2,590	4.0	15.2
有線放送業	2,163	2.7	1,024	1.6	111.2
劇場、興行場	1,885	2.3	1,861	2.9	1.2
衣服裁縫修理業	583	0.7	388	0.6	50.2

出所：『サービス業基本調査報告』（総務庁統計局）

図表－５ 主要産業の事業所数、従業者数の推移

事業所数								
	実数				構成比(%)			
	1981年	1986年	1991年	1996年	1981年	1986年	1991年	1996年
農林・漁業	21,345	21,463	21,193	20,967	－	－	－	－
建設業	550,798	576,417	602,587	647,360	8.52	8.62	8.95	9.67
製造業	872,571	874,587	857,016	771,906	13.49	13.08	12.73	11.53
運輸・通信業	160,623	168,724	182,400	189,645	2.48	2.52	2.71	2.83
卸売・小売・飲食店	3,028,150	3,048,247	2,923,171	2,831,334	46.82	45.58	43.42	42.29
金融・保険業	84,136	95,075	104,630	108,198	1.30	1.42	1.55	1.62
サービス業	1,468,676	1,604,408	1,715,174	1,794,763	22.71	23.99	25.47	26.80
全産業	6,488,329	6,708,759	6,753,858	6,717,025				

従業者数								
	実数				構成比(%)			
	1981年	1986年	1991年	1996年	1981年	1986年	1991年	1996年
農林・漁業	297,549	281,478	259,085	259,516	－	－	－	－
建設業	4,969,163	4,796,670	5,281,935	5,774,520	9.70	8.87	8.84	9.24
製造業	12,895,945	13,351,246	14,095,757	12,930,235	25.16	24.68	23.59	20.68
運輸・通信業	3,400,845	3,383,144	3,679,742	3,895,704	6.64	6.25	6.16	6.23
卸売・小売・飲食店	14,897,292	15,708,957	16,913,221	18,247,700	29.07	29.04	28.30	29.19
金融・保険業	1,711,421	1,807,617	2,083,606	1,975,745	3.34	3.34	3.49	3.16
サービス業	10,557,941	12,162,500	14,613,446	16,508,443	20.60	22.49	24.45	26.40
全産業	51,545,087	54,370,454	60,018,831	62,781,253				

出所：『事業所統計』（総務庁統計局）

図表－６ サービス業の事業収入額、小売業の販売額、製造業の出荷額の推移（億円、%）

区分	1994年	1989年	増加率
サービス業（事業収入額）	1,187,220	807,996	46.9
小売業（販売額）	1,433,251	※1,148,399 (1988年)	24.8（6年間の伸び） 20.3（5年間の換算値）
製造業（出荷額）	2,990,274	2,988,931	0.0

注）小売業の販売額は、通商産業省『商業統計調査』（調査年：1994年、1988年）。
 製造業の出荷額は、通商産業省『工業統計調査』。
 サービス業の事業収入額は、総務庁統計局「サービス業基本調査報告」による。
 なお、上記のサービス業は、日本標準産業分類における「大分類L－サービス業」の中
 から公教育機関や公的医療機関等の非営利的業種を除外した残余の民営サービス業種
 である。

るということになるわけです。

3. 飯盛サービス論によるサービス産業現状分析の基本視点

続きまして、飯盛信男先生によるサービス産業現状分析の基本視点についてお話しさせていただきます。飯盛先生は労働価値説に基づいてサービス産業の現状分析をされているわけですが、まず全体的なスタンスとして、いまお話したサービス業基本調査報告で示される対事業所サービスの基本動向について、間違いのないものだと、大卒で認めておられます。さらに、近年の第3次産業の拡大の中核をなすものは対事業所サービスの急増であり、対事業所サービスを今日のサービス経済化をもたらした中心領域と把握され、第3次産業の成長業種に位置づけられています。第3次産業というのは、一般には、日本標準産業分類における大分類Gの電気・ガス・熱供給から大分類Mの公務までで、その中には運輸・通信、卸売・小売、金融・保険、不動産などが含まれますが、実際にデータを見る限り、第3次産業全体の拡大は対事業所サービスの伸びによって支えられている、そのように結論せざるを得ないとされるわけです。

それでは飯盛先生によるサービス産業論の理論的視点はどのようなものかと申しますと、飯盛先生はまず標準産業分類の大分類HからLまでを「第3次産業」と呼んでいます。日本標準産業分類はAから分類不明のNまでありまして、A-農業、B-林業、C-漁業、これが第1次産業。D-鉱業、E-建設業、F-製造業、これが第2次産業になっています。そしてG-電気・ガス・熱供給・水道業、H-運輸・通信業、I-卸売・小売業・飲食店、J-金融・保険業、K-不動産業、L-サービス業、M-公務、これを一般には第3次産業としているわけですが、飯盛先生はこの中でGとMは除きます。Gの電気・ガス・水道業は製造業で、物質的生産部門だ。Mの公務は政治機構で、いわゆる上部構造であって、経済部門ではない。これは標準産業分類の

考え方が間違っているものであって、産業ではないということで、GとMは除外して、HからLまでの5つの部門を飯盛先生は第3次産業と呼ぶわけです。

そして、これをさらに大きく2つに分けて、I-卸売・小売業・飲食店、J-金融・保険業、K-不動産業の3部門は売買貸付を担う流通部門だ。労働価値説的に言うと、商業、金融・保険、不動産は価値を生産しない部門とします。残りのH-運輸・通信業とL-サービス業をサービス部門とみる。実はL-サービス業の中でもリースと広告業は除くと言っているわけですが、それはとりあえずおきまして、大分類Hの運輸・通信と大分類Lのサービス業、この2部門が無形の有用効果を生産する、無形財を生産する価値形成部門であり、サービス部門であると捉えておられます。

このような理論的なスタンスを前提にして、対事業所サービスというのは第3次産業の中の無形財を生産するサービス部門の中の1部門だけれども、統計データ上は極めて高い伸び率を近年示している、リーディング部門である。無形の有用効果を生産するサービス部門の中で対事業所サービスをリーディング部門として見ることを通じて、現代経済を新しい経済発展段階、サービス経済化段階として描きだす。言葉を換えると、経済が物質的生産中心の時代から、現代は経済の中心が非物質的な生産の領域に移行したんだ。物中心から、物でない経済に経済活動の中心が移行してきている。いまそのただ中にある。対事業所サービスのデータ上の伸びはそれを示しているんだ。このように主張され、それをもって飯盛サービス論と形容されるようになっているわけでありまして。

4. 飯盛サービス論への疑問点ならびに論点

それに対して私自身はどう考えたかというのが、報告要旨に、飯盛サービス論への疑問点として記してあります。一言で言えば、飯盛先生がサービス経済化のリーディング部門として位置づけられた対事

業所サービスの内実に入り込んでみますと、それが果たして本当の意味でのサービス経済化と言えるような内実を有しているのかということです。飯盛先生の言葉で申しますと、「無形の有用効果を生産する非物質的生産部門」として対事業所サービスをとりえ、それが統計指標では高い数値を示しているということですが、その高い伸び率を示している部門が果たして本当の意味でのサービス経済化という内実を備えているのか。この点に関しまして私は幾つかの疑問を抱いておりまして、それを3つに整理して提示してみたいと思います。3つに絞ったのは、先ほどお話したように対事業所サービスには35業種ありまして、それを1つ1つ尋ねられると私自身もお答えしにくいものがありますので、代表的な業種に絞りまして疑問点を述べさせていただきます。

まず1つ目はソフトウェア業であります。先ほど図表で事業所数、従業者数、事業収入額の推移をもう一度確認させていただきますと、ソフトウェア業は、事業所数では対事業所サービス業の上から7番目、従業者数では同じく4番目、事業収入額では3番目に顔を出しています。対事業所サービスは35業種あるわけで、その上位10業種が上から順に並べられているということです。ここに顔を出している業種は中でも代表的な業種と考えられます。ソフトウェア業は事業所数、従業者数、事業収入額、いずれの指標で見ても高い比重を占めている業種であることがわかります。とりわけ事業所数の増加率は45.6%と、民営サービス業全体の中でも第1位の伸び率を示しています。

飯盛先生はこのソフトウェア業を対事業所サービスの中心業種と位置づけられまして、ソフトウェア業が対事業所サービスの伸びを支えている。それはサービス部門の伸びを支えていることであり、サービス経済化を支えているものだ、このように話がつながっていくわけです。さて、ソフトウェア業の主たる業務内容はコンピューター用のプログラムの開発と販売であります。飯盛先生も、「ソフトウェア業

で働くソフトウェア労働はプログラムを作成する、そういう業務内容を有している」と、事実認識としてはそのように認められているわけですが、それを経済学的に表現を変えた場合、「生産物は労働なし労働過程そのもの、つまり無形の生産物だ」と規定しておられます。ソフトウェア労働だけでなく、対事業所サービスを全体的にとらえた場合、「無形の有用効果、無形の生産物を生産している産業、物ではないものをつくる産業なんだ」という経済学的な規定を行なっているわけです。

実はそこに私は疑問を感じておりまして、ソフトウェア労働は実際何をやっているかということ、プログラムをつくっている。ソフトウェア業の生産物は情報財としてのプログラムであって、それは知的生産物ではあるけれども、一種の工業製品であるというのが私の考え方です。「ソフトウェア業はプログラムというものを作成する」という事実認識の点では飯盛先生と私は全く同じなんですけれども、「プログラム」を経済学的に規定する際に、飯盛先生は「物ではない。無形のサービスだ」というところに重点を置いてとらえられる。私は、むしろ物のほうにより近い、「一種の工業製品」ととらえている。ソフトウェア業、またこれと有機的関連を持つ情報処理・提供サービス業は、むしろ物質的生産部門ないし製造業が新製品開発という側面で発展的に展開したもの、つまりプログラムというものはある意味では製造業における新製品として捉えているわけです。したがって、ソフトウェア業は本当の意味でのサービス部門ではない。むしろ製造業に含めたほうがいいくらいだ、というのが私の考え方です。

この私の考え方に近い考え方を示されている先生もかなりいらっしゃいまして、日本の研究者に限らず、海外の研究者の中にも、ソフトウェア業の生産するプログラムは物質的生産の一環であり、工業製品に近いものだという観点から、労働過程分析、生産工程分析などをやられている研究者もおられます。これには賛否両論あると思いますので、後で議

論できればと考えております。

2つ目はメンテナンス業です。具体的には、機械・家具修理業、その他の事業サービス業の中の建物サービス業とか警備業などであります。建物サービス業というのは、建物の修理・保全を主たる業務内容とする業種です。機械・家具修理業、警備業は、お話しするまでもなく、その中身はおわかりいただけると思います。

これもまずデータを図表で確認させていただきませんが、メンテナンス業も先ほどのソフトウェア業と同じように、事業所数、従業者数、事業収入額、いずれのベースで見ても高い比重を示しております。事業所数を見ますと、機械修理業は5番目、建物サービス業は6番目。伸び率を見ますと、どちらも30%を超えています。従業者数で見ますと、建物サービス業が第1位、警備業が第6位、機械修理業は第7位です。伸び率は、建物サービス業だけはこの調査時点ではマイナスを示しておりますが、警備業、機械修理業ともに30%以上の高い伸び率です。事業収入額では、機械修理業が第7位で、伸び率は58.7%。建物サービス業も第9位に入っておりまして、17%の伸び率を示している。特に従業者数の増加率で機械修理業、警備業がかなり高い。雇用吸収力のある業種として期待されていることがわかるわけです。

メンテナンス業の主たる業務内容は、言葉から連想できるように、物のメンテナンスをすることです。これを飯盛先生は「対物サービス部門」というかたちで一応くるわけですが、そこでは物は労働対象ではない、確かに物と相対しているけれども、経済学的には物を働きかけの対象にはしていないとして、ここでも「生産物は無形の有用効果、無形財だ」と規定しておられるわけです。したがって、メンテナンス業はソフトウェア業と同じようにサービス部門である。両者は、ともに近年の統計データで高い数値と伸び率を示しており、対事業所サービスの中のリーディング部門、ひいてはサービス経済化のリーディング部門、というふうに話は

つながっていくわけです。

これについても私は全く対立的な考え方を持っております。私の考え方の結論だけ申し上げますと、各種メンテナンス業は労働対象を持っている。物として働きかけの対象を持っている。その生産物はメンテナンスされた財である。修理された家具であったり、修理された機械であったり、保全された建物であったり、そういった財であって、これは労働対象であり、生産物はそういうふうにとらえるべきだ。したがって、メンテナンス業は物質的生産の一環を占めるものと考えられるわけです。確かに物的な使用価値を新しく形成するわけではありませんから、製造業そのものとは言えませんが、物的な使用価値を維持し、保全するという役割を果たしている業種であるという意味で、物質的生産の一環を占める。どちらかと言うと製造業に近い。そういうふうには私は考えているわけです。そこから出てくる結論は、各種メンテナンス業は、むしろ物質的生産部門ないし製造業における社会的分業の深化・展開である。つまり、それ以前は製造業の内部で行なわれていた活動が何らかの要因によって外部化したもの、製造業内の特定業務のアウトソーシングとしてとらえるべきであるというのが私の考え方でございます。

たとえば自動車修理業を例に挙げますと、もともとは自動車メーカー本体の中の1業務部門だったものが独立して、独立法人として事業を行なっているケースが少なくないわけで、政府の統計でも自動車修理業は大分類Lのサービス業の中に入っております。ところが、同じ活動が自動車メーカー本体の工場の中で行なわれていますと、自動車製造業の中の1活動となるわけです。同じように物をつくり、維持し、修繕する。そういう活動が、理論的には区別できるんですけども、実際の活動としてはなかなか区別できにくい。そのために、独立化しない場合はすべての活動が製造業の中の活動としてカウントされるわけです。ところが、たとえば修理という活動が独立法人化してしまいますと、大分類Lの

サービス業の中に入ってしまう。これは私は前々から、おかしいな、理論的には一貫しないなと感じておりまして、物の維持・修理と物の使用価値の形成も同じ経済的性格を持つ活動としてとらえるべきであって、その意味でメンテナンス業はどちらかと言うと製造業に近いものだと考えているわけです。

飯盛先生は残念ながらそういうふうにはとらえられていない。独立化した場合は、それはもう物でないものを生産している。メンテナンス業は無形のものを生産するんだから、サービス業だ。データ上、これだけ伸びているじゃないか。サービス経済化を支えているものだ、というふうにつなげていくわけです。それに対して私は、メンテナンス業は製造業内の特定業務のアウトソーシング、社会的分業が展開した結果であって、本当の意味でのサービス部門ではない。経済的性格で言えば、製造業に近いものととらえるべきであると考えているということです。

3つ目はリース・レンタル業です。報告要旨には併せて広告業が記されていますが、議論の焦点は物品賃貸業を経済理論的にどういうふうに押さえるかという点にあります。

これもまずデータを見ていただきますと、事業所数、事業収入額で高い比重を占めております。事業所数では産業用機械器具賃貸業が9位、広告業が10位に顔を出している。事業収入額では第1位に広告代理業、4位に産業用機械器具賃貸業、5位に各種物品賃貸業、10位に事務用機械器具賃貸業と、4つの業種がベスト10の中に入っている。とりわけ各種物品賃貸業は事業収入額で246.4%と異例の高い伸び率を示しております。

飯盛先生はこのリース・レンタル業、広告業を併せて流通部門ととらえておられます。リース・レンタルは現物貸付だ。物をつくっていない。貸し付けを行なっている。その意味では広告業と同じく、本来的な流通部門である商業・金融業から派生・自立化した部門だ。したがって、リース・レンタル業、広告業は現行産業分類では大分類Lーサービス業に

含まれているけれども、これは流通部門に移行すべきであると主張しておられます。

飯盛先生のサービス産業論の理論的視点のところまで申し上げましたが、第3次産業を大分類HからLまで、運輸・通信、商業、金融、不動産、サービス業の5部門でとらえ、それを2つに区分して、大分類Hの運輸・通信と大分類Lのサービス業はサービス部門だ。無形の有用効果をつくっている、労働価値説的に言えば使用価値をつくる部門だ。ところが、商業、金融・保険、不動産は流通部門であって、使用価値はつくっていない。だから性格が違いますよという飯盛先生の基本的な視点から来る結論として、Lーサービス業の中に不純なものが含まれている。リース・レンタル業、広告業がまさにそれであって、両者は本来の流通部門に移行すべきであると考えていらっしゃるわけです。

労働価値説でものを考える人は、広告業の扱いについては流通部門だろうということで大体認識は一致しております。リース・レンタル、賃貸業については議論が分かれるところでありまして、飯盛先生はリース・レンタル業についても広告業と同様に流通部門に移行すべきだという主張をされている。この3つ目の結論につきましては飯盛先生と私の認識は一致しておりまして、特に申し上げることはございません。

おわりに

以上の検討から導き出される結論として、2つ申し上げておきます。1点目は、現行産業分類、とりわけ大分類Lーサービス業の中で対事業所サービスにくられる主要な業種は、経済理論的な見地からすれば、a物質的生産部門ないし製造業の新展開。具体的にはソフトウェア業を念頭に置いて私は申し上げているわけですが、製造業の新製品開発によって新展開をした業種である。b物質的生産部門ないし製造業からのアウトソーシング、具体的にはメンテナンス業である。c流通部門である商業・金融業からの派生・自立化した部門で、リース・レンタル

業、広告業などがここに入る。対事業所サービスの中で、事業所ベース、従業者ベース、事業収入額ベースで極めて高い成長率を示している業種はそういう3つの性格を持っているんだということを私はあえて主張したいわけです。cは飯盛先生と同じですが、aとbは飯盛先生と全く違うわけです。したがって、「大分類Lーサービス業」全体の見直し・再整理、ひいては日本標準産業分類全体の見直し・再整理が求められているのではないかというのが結論の第1点目です。

結論の2点目は、私からすれば、本当はサービス業でないものをサービス業と見誤っている、あるいは不当にサービス業を過大視している、このような性格と問題点を持つ対事業所サービスの統計データ上の成長を根拠に、工業経済なり物質的生産にとってかわるという意味でのサービス経済化、物の時代から物でないものの時代、サービスの時代という経済の移行論を主張することはできないのではないかと。対事業所サービスの内実をきちんと見た場合、そのように考えざるを得ないわけです。

イギリスで資本主義経済が確立してから約250年経っているわけですが、産業論的な見地から、特定の時代、特定の国においてリーディング産業はどのあたりにあるのか、リーディング産業は時代によって変化していく、そういったいわゆる産業論的な意味での経済発展段階史観について私は否定しておりません。最初の段階は農業中心であった。その次には羊毛・綿織物などの軽工業中心の時代があった。その後、重化学工業に移行し、いまやアメリカのハイテク産業、先端産業が中心になり、その先にまた新しいリーディング産業が登場してくる。いまの段階ではそれをサービス産業と呼んでおいてもいいと思うんですけども、人間の経済活動はそういった成長を遂げるし、資本主義経済というのはそもそもそういう性格を持っている。

人類のたゆみない生産力の発展、労働生産性の向上、これは歴史的に実証された事実であります。一時的な後退・停滞はあるにしても、長期傾向的には

生産力は発展し、労働生産性は向上していく。労働生産性の向上によって節約された労働時間、労働コストが新しい分野に振り向けられることによって、新しい産業を生み出していくことが可能になってくる。当然、その時代時代によってリーディング産業は変わってくる。このことは私も認めているわけです。

ただ、未来産業について語るときに、えてして未来を安易にバラ色に描きがちである。飯盛先生も、サービス産業を未来産業の1つに位置づけ、「物中心の時代から、そうでない時代に移行しつつあるんだ」と主張されているわけですがけれども、その未来産業の内実について、冷静かつ慎重に分析する責務があるのではないかと。飯盛先生に限らず、マスコミのいろいろな記事を見ましても、現在の経営難や就職難あるいは労働条件の閉塞状況を新しい未来産業が打開し、開放してくれるんじゃないか、そういう期待感を込めて語られている。

サービス産業論がアメリカでダニエル・ベルによって明確なかたちで理論の中に取り入れられたときになんかバラ色に描かれたという経緯もありまして、どうしてもそういう傾向があるわけですがけれども、われわれ経済を専攻している研究者には、もっと冷静な眼、ある意味では冷たい眼、冷徹な眼が求められているのではないかと。われわれは空想家や小説家ではないのでありまして、未来産業の内実について冷静かつ慎重に分析する責任があると思いますし、私自身、サービス産業論についても言うときには、常にそういった基本的な視点を持ちつつものを書いたりしゃべったりしようと努力しているわけです。その意味で今回は飯盛サービス産業論に冷水を浴びせかける結果になったわけですがけれども、冷静に見た場合、そう言わざるを得ない。特に対事業所サービスの中身について見た場合、そう言わざるを得ない性質を持っていると私は考えているわけです。

ただし、長期的な視点での経済発展段階史観そのものは否定しない。製造業中心、物質的生産中心の

時代から、そうでない時代に移るときがいずれ来るであろう。その中身について語る力量は私はいまの段階ではないわけですが、そういう経済発展段階史観論そのものは否定しない。このことを最後

に申し上げておきたいと思います。

長々と雑駁な話で失礼いたしました。以上で終わります。